



草議発第520号

令和6年9月30日

草津市長 橋川 渉 様

草津市議会

議長 山元 宏和



ゼロカーボンシティ特別委員会調査研究結果報告書の提出について

市議会では、令和3年12月に市と共同で「草津市気候非常事態宣言」を行った後、「行政、議会、事業者、大学、地域住民一人ひとりが危機意識を共有し、産官学民が一体となってゼロカーボンシティを目指した具体的な取組を推進していくための調査・研究を行う」ことを目的に、ゼロカーボンシティ特別委員会を令和4年3月に設置しました。委員会設置から3年目となる今期は、次期草津市地球温暖化対策実行計画（草津市地球冷やしたいプロジェクト）の策定期間であり、意見反映を見据え、具体的な検討を行ってまいりました。

つきましては、これまでの経過と調査結果について、別紙のとおり提出いたしますので、ご査収いただきますようお願いいたします。

令和6年9月30日

草津市議会

議長 山元 宏和 様

ゼロカーボンシティ特別委員会

委員長 西垣 和美

ゼロカーボンシティ特別委員会調査研究結果報告書

本委員会は、ゼロカーボンシティをめざした具体的な取組を推進するための調査・研究を行ってまいりました。

これまでの調査・研究の経過等について、下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査期間

令和6年1月から令和6年9月まで

2. 委員

委員長 西垣 和美 副委員長 遠藤 覚

委員 福田 茂雄 藤本 晶 野村 友子

横江 政則 先成 俊士 西川 仁

3. 調査・研究の目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組は、今後の持続可能な社会を構築するために不可欠な政策的課題であることから、脱炭素社会の実現に向けて議員ディスカッションを行ったことを契機に、「草津市気候非常事態（ゼロカーボンシティ）宣言にかかる意見交換会」にて行政と議論を重ね、令和3年12月17日に市議会と市の共同で「草津市気候非常事態宣言」を行い、ゼロカーボンシティを表明し、令和4年3月24日に本委員会を設置しました。本委員会では、行政、議会、事業者、大学、地域住民一人ひとりが危機意識

を共有し、産官学民が一体となってゼロカーボンシティをめざした具体的な取組を推進していくための調査・研究を行います。

4. 調査の経過

○令和6年1月29日（月）委員会

- ・脱炭素先行地域への応募の結果について
- ・次期 草津市地球温暖化対策実行計画－第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトの策定について
- ・今期の委員会スケジュールについて

○令和6年2月26日（月）委員会

- ・委員長の互選について

○令和6年4月12日（金）意見交換会

- ・委員会設置経緯・これまでの草津市の取組・背景など
- ・ゼロカーボンシティについての思い
- ・第4次計画への意見
- ・今後の委員会の方向性
- ・視察・研修について

○令和6年4月26日（金）委員会

- ・次期 草津市地球温暖化対策実行計画－第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトの策定に向けた委員間討議
- ・研修または視察について

○令和6年6月3日（月）委員会

- ・研修会および視察について

○令和6年6月14日（金）協議会

- ・研修会

「滋賀県発！「買う」からはじめるエコ『グリーン購入』と滋賀グリーン活動ネットワーク（SGN）の活動について」

講師：一般社団法人滋賀グリーン活動ネットワーク

事務局長 小川 長利 氏

事務局主任 鶴田 真理子 氏

事務局 巽 亜美 氏

○令和6年8月8日（木）行政視察

・京都府亀岡市行政視察

「かめおかプラスチックごみゼロ宣言について

～世界に誇れる環境先進都市・亀岡に学ぶ環境政策～

○令和6年8月20日（火）委員会

・研修および視察の振り返り

・ゼロカーボンシティくさつ推進事業に係る令和5年度の実績について

・次期 草津市地球温暖化対策実行計画－第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトの
審議経過について

・調査研究のまとめ

・次期の委員会の方向性について

○令和6年9月4日（水）委員会

・次期草津市地球温暖化対策実行計画－第5次草津市地球冷やしたいプロジェクト執行
部への要望について

・調査研究結果報告書（案）について

○令和6年9月13日（金）委員会

・次期草津市地球温暖化対策実行計画－第5次草津市地球冷やしたいプロジェクト審議
経過について

・調査研究結果報告書（案）について

○令和6年9月30日（月）9月定例会

・令和6年9月定例会にて調査研究結果報告

5. 調査結果および今後の調査・研究について

今期の特別委員会は、委員会設置から3年目となるものですが、次期草津市地球温暖化対策実行計画（第5次草津市地球冷やしたいプロジェクト）の策定時期であり、委員会での議論を計画に反映するためにも6月に一般社団法人滋賀グリーン活動ネットワーク（以下SGN）の活動についての研修を行い、8月に亀岡市へ行政視察を行い調査・研究を進めてきました。

SGNは、「行政・事業者・地域住民一人ひとりが環境の負荷が少ないものを選ぶ」という意識して行動する必要性への啓発活動の推進に注力され、経済成長だけでなくより価値のある持続可能な社会の実現をめざして活動を行っています。誰もが日常生活の中で行う「買い物」で、一つからでも環境に配慮した品物を購入するという意識を持つことが入口となり、市民の行動変容に繋がるものであるとの意見があり、議員自らも行動を変えることや、啓発の必要性を認識しました。環境問題は、「出口」でなく「入口」で解決すべき問題とし、「買うこと」で市場の流れを変えるという考え方は、環境問題への行動変容において大変参考になるものであると委員間で共有することが出来ました。

研修から草津市でも取り入れられるものとして、公の施設の指定管理者のグリーン購入に関して、指定管理者も、市全体で温暖化防止を進めていく上で、グリーン購入を実施すべきであり、実効を確実にできるような制度の導入を委員会で強く望みます。


そして、リサイクル活動に関して、廃油の回収でバイオディーゼル燃料にリサイクルしている県内の企業があり、市においては、以前に廃油をせっけんにリサイクルする取り組みを進めていましたが、中止となった経緯があります。時代の状況としてバイオディーゼル燃料のニーズがあることも踏まえ、地球温暖化防止を進めていくうえでも、廃油のリサイクルを進めることについて検討すべき、としてまとめました。

一方、環境に配慮した商品はコスト高になるものが多く、消費者にとって購入を躊躇する要因にもなるという「エコ」と「経済」の両立が厳しい現状があるとの意見もありました。だからこそ、消費者が環境に配慮したものを購入することで、商品のコスト削減につながり、環境負荷が少ない商品が多く市場に出回るという好ループが出来るとの示唆がありました。



次に、市民行動を変化させるためには、明確なビジョンのもと、わかりやすいメッセージを指標に市民と共に具体的なアクションを考えることが必要不可欠であると考えたことから、先進的な取組を学ぶため、京都府亀岡市へ「かめおかプラスチックごみゼロ宣言について～世界に誇れる環境先進都市・亀岡に学ぶ環境政策～」をテーマに行政視察を行いました。

【かめおかプラスチックごみゼロ宣言】参考：亀岡市役所 HP「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」より



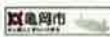
かめおか プラスチックごみゼロ宣言

深刻化する海洋プラスチック汚染は、魚や海鳥などの海の生態系にまで大きな影響を与え、地球規模の問題となっています。ここ亀岡でも、大量のペットボトルやレジ袋などのプラスチックごみ問題が、保津川をはじめとする自然景観や市民の生活環境、そして観光にも大きな影響を与えているだけでなく、「市の魚 アユモドキ」に代表される多様な川の生態系にも影響を及ぼすことが危惧されています。

この問題は、私たち一人ひとりの身近な問題として捉えていく必要があります。そして、私たちにできる身近な取組を国内外の他都市とも連携し、湧き上がるような大きな流れを巻き起こしていかなければ解決できるものではありません。


今、世界では、使い捨てプラスチックごみの削減に向けた動きが加速しています。亀岡市は、平成24年に内陸部の自治体で初めてとなる海ごみサミットを開催し「母なる川保津川」から海ごみをなくす取組を発信してきました。こうした取組をさらに深化させ、みなさんとともに2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指します。そして、自然環境の保全と地域経済の活性化に一体的に取り組む『世界に誇れる環境先進都市』を実現します。

2018年12月13日
 亀岡市長 桂川 孝 裕 亀岡市議会議員 渡 泰 孝



【目指す目標】

1. 市内の店舗でのプラスチック製レジ袋有料化を皮切りにプラスチック製レジ袋禁止に踏み切り、エコバック持参率100%を目指す取組を進めます。
2. 「保津川から下流へ、そして海にプラスチックごみを流さない。」世界規模の海洋汚染(マイクロプラスチック)問題に立ち上がる意識のつながり呼び掛けます。
3. 当面発生するプラスチックごみについては100%回収し、持続可能な地域内資源循環を目指します。
4. 使い捨てプラスチックの使用削減を広く呼びかけ、市内のイベントにおいてもリユース食器や再生可能な素材の食器を使用します。
5. 市民や事業者の環境に配慮した取組を積極的に支援し世界最先端の『環境先進都市・亀岡』のブランド力向上を目指します。



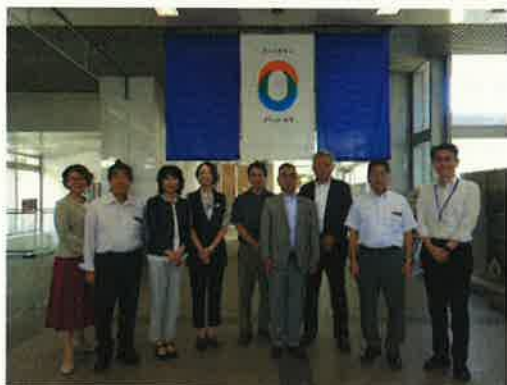
亀岡市が環境先進都市となった象徴的な出来事は、2018年12月に行われた「プラスチックごみゼロ宣言」ですが、そのきっかけとなったのは、保津川下りの二人の船頭が始めた川の清掃活動でした。その活動が徐々に市民全体の活動となって広がり、市の環境政策に結びつき、2015年には、環境先進都市をめざすというビジョンが示され、以後、市の最優先政策として次々と具体的な事業を実行されました。このプロセスや手法は大変参考になると感じました。

【宣言までの流れ】参考：行政視察資料「政界に誇れる環境先進都市・亀岡」より

2004年	保津川下りの船頭さんによる清掃活動が始まる
2007年	保津川の環境保全に取り組む NPO法人プロジェクト保津川が誕生(法人設立は2008年)
2012年	内陸部の自治体初 海ごみサミット2012亀岡保津川会議を開催
2013年	(みんなで作ろう) 川と海つながり共創プロジェクト設立
2015年	環境先進都市を目指すビジョンを示す
2018年	亀岡ゼロエミッション計画を策定

2018年12月13日
 かめおか
 プラスチック
 ごみゼロ宣言

また、市長が明確なビジョンを提唱し、市全体のミッションに繋がり、横展開を行っておられる点も非常に印象的でした。レジ袋の使用禁止などの取組に際し、「使い捨て文化をやめる」という熱心な説明を事業者や市民に行っていた点は、市民行動の変容のためには非常に重要な要素であると思われ、今後の取組について示唆されるものでありました。



次期計画には、「草津市らしさ」が取り入れられることとなっていますが、草津市は健康創造都市を宣言していることから、エコ活動と健康を掛け合わせた取組が草津市らしさだと考えます。その具体的な取組事例として、エコと健康をリンクさせた取組の一つとして、亀岡市が実践され、多くの市民が取り組んでいる「エコウォーカー」事業の導入および、行動変容のきっかけづくりを促すことができる新たなポイント制度の創設を提案します。

また、草津市には日本を代表する企業や技術力を生かした中小企業が多くあります。今後、入口の視点からの、国も重点な政策として進めていく「サーキュラーエコノミー※」推進について企業支援を行っていくことを提案致します。

亀岡市は、自然環境の保全および経済の活性化を同時に追求することが出来るモデルを示されており、ビジョンに向かって階段を上がるかの如く、着実に前進していることを委員全員で実感できました。加えて、「2030年に向けて～私たちの取組」と示されていることから、企業、行政、市民というように役割分担をするのではなく、亀岡市の全ての人たちが行動の担い手として、自分事として積極的に行動するという強いメッセージを感じました。

計画の核として第一に優先されるべきことは、明確なビジョンで2030年の姿がどうあるのか、というわかりやすいストーリーを市民に示すことであり、地球温暖化は危機的な状況であり、2030年までに二酸化炭素を半分に減らすという、これまでの延長でない強いメッセージを示すこと、それが市民の行動変容に繋がる必要な観点だと、委員会として強く求めます。

その視点からと現在の社会情勢からも市民に理解を得やすい「プラスチックごみを減らす(使い捨て文化をやめる)」というわかりやすいテーマに絞っての施策展開を実施することを委員会として提案します。

温暖化防止は、地球全体の喫緊の課題であり、すぐに具体的な行動に移らなければなり

ません。大きな行政課題の一つであり、言うまでもなく、環境経済部にとどまらず全庁あげての総合的な視点での取組が何より必要であると考え、今後も委員会として総合的な取組に注視していきます。

次期の委員会では、「プラスチックごみを減らす」というテーマで、深く掘り下げ、市民の行動変容に繋がる取組みの調査研究や、次世代を担う子どもたちの意見を聞く機会を設けていく、たとえば草津市には「こども環境会議」という優れた取組みがあるので議会として参加することを提案します。

これからの調査研究を進めていくためには、全議員が、草津市のこれまでの取組状況をしっかり把握していくことも大事な点です。

「草津市気候非常事態宣言」を共同宣言した議会としても、まずは、議会として、我々議員一人ひとりが市民へ行動変容を促すにあたって自らの行動変容に取り組み、そして、草津市議会として一丸となり取り組むべきことを見出していくために、引き続き調査・研究を進めていきます。

※サーキュラーエコノミー（循環経済）

従来の3R（Reduceリデュース・Reuseリユース・Recycleリサイクル）に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生の抑止等を目指すもの。（環境省HPより抜粋）